

新型コロナウイルスによる米国株式市場への影響について

- 新型コロナウイルスによる肺炎が拡大し、世界経済（米国経済）にとっても短期的にはマイナス要因です。
- 世界保健機関（WHO）も、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しています。この緊急事態宣言後、各国で協調した対策等がとられるとの見方が株式市場には出始めています。
- 世界の株式市場の懸念材料となりますが、米国では国内市場向けにビジネス展開をする企業などは影響が小さく、株価回復は早くなるとみています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、短期的には成長の減速要因に

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が広がっています。中国の春節帰省ラッシュと重なったこともあり、感染が急速に拡大しました。2003年に大きな被害をもたらしたSARS（重症急性呼吸器症候群）の感染者数を上回ったという報道もあります。
- 世界保健機関（WHO）は、1月30日に新型コロナウイルスの中国や他国での感染拡大について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しています。中国国内では、航空便や鉄道などの公共交通機関の運行が停止され、移動を厳しく制限すること等で感染を防ぐ対策が講じられているほか、他国でも、中国からの航空便を制限したり、中国からの入国者の検疫を強化する動きが見られます。移動の制限や工場・店舗等の閉鎖（春節休暇の延長等）が広がっていることもあり、中国のみならずアジアや世界全体で、少なくとも短期的には経済成長の減速要因になるとみられます。

世界の株式市場は下落（米国株式市場も下落）

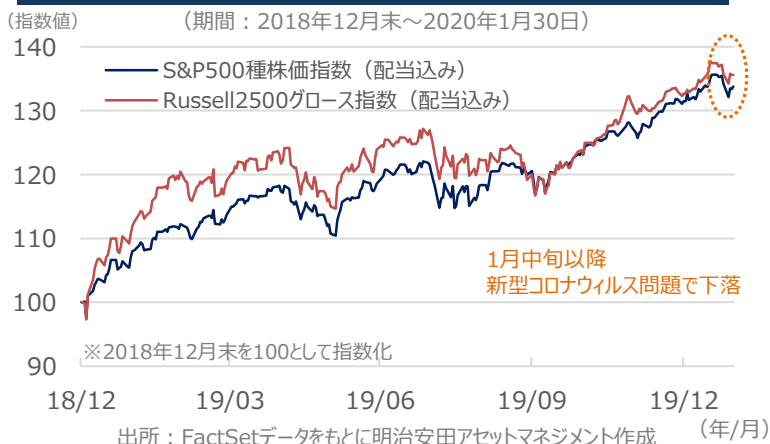
- この影響で、短期的に世界景気減速の可能性が浮上していることから、投資家心理を悪化させています。世界株式*は、1月中旬の高値圏から10%を上回る下落（米国株式市場も同様に高値圏から10%を上回る下落）となりました。ただし、昨日（1月30日）のWHOの緊急事態宣言を受け、国際的に協調した対策なども発表されやすい状況になり始めていると考えています。また、米国の決算発表がピークを迎える中、良好な決算発表が相次いでいることは安心材料となっています。
- 因みに前回のSARSの被害が拡大した2003年1-3月期は、今回同様に世界景気の悪化が懸念され、世界株式*は一時10%以上の下落となりましたが、その後は株式市場は業績回復に向かう企業も多かったことから、2003年1-6月期でみると約10%の上昇となりました。

* 世界株式の騰落率はMSCIワールド指数をベースに算出。

米国株式市場の見通し

- 新型コロナウイルスによる中国のGDPへの影響は、3カ月程度の短い期間で収束すれば、企業業績への影響も軽微で1%未満の下押しになるとみています。各国の協調により対策が素早く講じられることが期待されますが、中国の米国経済への影響力が2003年よりも大きいことを勘案すると、短期的な悪影響は想定せざるを得ないとみています。
- ただし、米国外の問題の影響を受けにくい米国内市場向けにビジネス展開している業績良好な企業などは影響が小さく、株価の回復も早いと考えています。

米国株価指数の推移



※当資料の内容は、過去の実績および作成時点でのアライアンスパートナーズおよび弊社の見解等であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。